

- ◆市政トピックス 予算の特徴 2-3
- ◆市政トピックス2 日本共産党の予算組み替え案
予算規模1%で実現可能「3つの提案」..... 4-5
- ◆代表質問
 - くらた共子議員（上京区） 6-7
 - 山本陽子議員（山科区） 8-9
 - ほり信子議員（右京区） 10-11
- ◆請願・意見書採択 12
- ◆2月市会を終えて 13-15
- ◆議員紹介・事務局から 16

市政を動かす。

No.450

2月市会

2023年

2/16～3/22

市政報告・予算要求懇談会
(2月22日)



自治体要求連絡会の宣伝(2月27日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団

検索

QRコードはこちら→



物価高騰 コロナ禍 の今こそ 暮らし再建・子育て応援を

敵基地攻撃能力の保有
軍事費43兆円（5年間）
大軍拡・大增税ストップ！

市民の粘り強い運動で、一歩前進

小学校のような全員制の中学校給食実現へ

調査費を計上

11年間に16回の請願



日本共産党市会議員団は、昨年までの16回の実施を求める請願すべてに紹介議員となり、実現目指して論戦してきました。他の会派は、1度も賛成することはありませんでしたが、市民の粘り強い運動で、ようやく「調査費」を予算計上しました。（2月市会での請願はP12）

一刻も早い学校調理での実施と、さらに給食費無償化へ力を合わせましょう。

子どもの医療費助成



府の制度「入院は中学校卒業まで、通院は小学校卒業まで月額200円」に秋から拡充！

京都府内で、府の制度に独自の上乗せをしていないのは京都市だけです。全国でも京都府内でも、18歳までの助成が当たり前になりつつあります。ただちに拡充を求めています。

保育料の値上げストップ

「行財政改革計画」で値上げの対象となっていました。市民の運動の中で2年連続値上げを見送り。2024年度以降も当面、値上げ見送りを表明。

地下鉄運賃値上げをストップ

市バス8%程度、地下鉄7%程度の値上げ方針を示していましたが、地下鉄については運賃値上げ見送りを表明しました。

引き続き、今でも日本一高い、市バス運賃値上げストップを。

財政危機をあり、

市民に負担押し付け

負担増
26億円

補助金
カット
27億円

京都市長

「毎年500億円の財源不足」
「このままでは財政破綻」（2020年11月）

2021年度決算

「財政実質102億円の黒字」

（2022年8月）



…と言いつつ

京都市長

2023年度予算（23年2月）
「財政破綻はしない。安心してください」

「行財政改革計画」は撤回を！

敬老乗車証を元に戻せ

利用料負担

昨年2倍、今年さらに3倍に

交付対象年齢

70歳から75歳へ段階的に引き上げ



民間保育園の補助金13億円の復活を

保育士の給与、
ボーナスが
カット

希望が持てず
やめていく

園の運営が
成り立たない



保育士不足、
保育の質の
低下が心配



税金の使い方を改めれば 暮らし・子育て

実現できます 応援の希望ある市政

2023年度京都市予算案の組み替え提案

日本共産党京都市議会議員団は、2023年2月28日に予算案の組み替えを提案しました。

△負担増や補助金カットについて▽

1. 「行財政改革計画」を撤回し、2022年度に行われた53億円の負担増と補助金カット（敬老乗車証改悪や保育園補助金カットなど）を継続させない。7億円の新たな負担増と115人の職員削減を中止する。
2. 交通局への一般会計からの繰り入れを拡充し、市バスの運賃値上げ方針を撤回する。



△暮らしや中小業者・労働者の支援について▽

3. 18歳までの医療費無料化、小学校のような全員制の中学校給食の具体化、給食費の無償化を行う。
4. 子どもの学びを保障するために教職員の増員を図る。
5. 市独自の給付制奨学金制度の創設、学生の通学定期券の引き下げを行う。
6. 新型コロナウイルス感染症対策を強化するために、大規模な検査の実施、医療機関に対する支援と連携の強化、保健所を各行政区に戻し公衆衛生行政を拡充する。介護・保育・障害等のエッセンシャルワーカーへの支援を拡充する。
7. 中小業者が事業や雇用を継続し、賃上げできるだけの支援をする。



8. 公契約基本条例に賃金条項を加える。
9. 高さや容積率など、都市計画上の規制緩和を中止する。
10. 企業立地プロジェクトは抜本的に見直すなど、大企業呼び込み型方針をやめる。

△財源確保について▽

11. 北陸新幹線延伸（総事業費2・1兆円以上）やリニア新幹線、堀川・油小路地下バイパストンネル（総事業費1,200億円）推進方針を撤回することを含め、不要不急の大型事業を中止する。
12. 法人市民税の超過課税を他都市並みの8・4%に引き上げるなど、大企業に対して応分の負担を求める（5億円／年）。
13. 個人市民税を累進制にし、高額所得者への課税を強化するよう国に求める（100億円／年）。
14. 「三位一体改革」以来の地方自治体への財源を削減する国の方針の転換を求め、自治体の財源を国に保障させる。



予算規模1兆円の 約1%（約100億円）で実現可能 「3つの提案」

1 思いっきり子育て応援3点セット

- あたたかい全員制の中学校給食実施（年28億円・6か年計画）
- 小中学校の給食費無償化（49億2,000万円）
- 子どもの医療費18歳までの無料化（7億9,000万円）

2 学生のまち京都でこそ学生支援

- 返さなくてもいい大学奨学金制度（1億7,500万円）
- 大学生の通学定期値下げ（2億6,900万円）

3 公共の現場労働者の賃上げを実現 公契約基本条例に賃金条項を明記

戦争する国づくり 大軍拡・大増税ストップ 財政危機あおった「行財政改革計画」は撤回せよ 医療・介護・公衆衛生の充実・強化を



くらた 共子 議員

くらた共子議員は、2月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

大軍拡・大増税ストップ、 原発再稼働ストップ

くらた議員は、岸田政権が閣議決定した安保3文書について、敵基地攻撃能力や軍事費43兆円などは、専守防衛に反する大軍拡・大増税だと批判、市長に反対の声をあげるよう迫りました。

また、原発再稼働の加速、老朽原発の運転期間延長と新規原発建設など、原発推進への大転換に対して、即時原発ゼロの立場に立つよう迫りました。

市長は答弁に立たず、財政担当局長が安全保障政策、防衛力の財源確保は、国において検討、議論すべきものと、まるで他人事のような答弁を行いました。

財政危機を煽り、市民負担を 押し付けた「行財政改革計画」 は撤回を

くらた議員は、市長が「毎年500億円の財源不足、財政破綻しかねない」と市民負担を押しつけてきたが、2021年度決算は「実質102億円の黒字」、さらに来年度予算案では「財政破綻はしない」と宣言したことを指摘。財政危機を煽り、市民を脅して、市民負担を押し

付けてきたやり方を厳しく批判。市民負担増を元に戻し「行財政改革計画」は撤回するよう求めました。

くらた議員は、こころのふれあい交流サロン補助金を元に戻し、賃料など運営を応援すること、ウイングス京都の役割を強調し、体制強化・充実を求めました。市長は「未来に責任をもつ改革」だと強弁し「行財政改革計画」の撤回を冷たく拒否しました。

北陸新幹線延伸計画は キッパリ中止せよ

くらた議員は、持続可能な財政確立のためにもムダな大型開発事業の見直しが必要と主張。とりわけ北陸新幹線延伸計画は、建設費の膨張だけでなく、残土処理、地下水の枯渇、陥没事故の懸念など、課題山積であると指摘。自民・公明の与党プロジェクトチームは、2023年度着工を求めているが断念せざるを得ず、計画は完全に行き詰まっており、北陸新幹線延伸計画そのものをキッパリ中止するよう求めました。

副市長は、「具体的な事業計画については、国や鉄道・運輸機構において、今後検討されていくもの」と、全く無責任

な答弁に終始しました。

新型コロナ対策へ、 医療・公衆衛生の強化を

くらた議員は、新型コロナ第8波は死者数が過去最大、高齢者の施設留め置きが問題となり、必要な方が必要に応じて入院できる医療体制の抜本拡充は喫緊の課題であると強調。国が新型コロナの法的位置づけを2類から5類へ変更実施するとしており、国に対して医療体制の抜本拡充を求めること、府と連携して医療、保健所、PCR検査体制を強化するよう求めました。また、季節性インフルエンザとの同時流行も問題になっており、高齢者のインフルエンザ予防接種を無料にすることを求めました。

副市長は、集約した保健所体制が最適と、従来の答弁を繰り返し、区役所に戻すことは否定しました。高齢者インフルエンザ予防接種については、値上げの影響は生じていないとしつつも重症度のリスクの高い75歳以上の方の自己負担を1000円に引き下げると、答弁しました。

介護保険制度の改悪反対

くらた議員は、国が、介護保険料、利用料の値上げを検討していることに対して、改悪に反対するとともに、京都市独自に利用料の低減措置を行うことを求めました。また、地域包括支援センターが、地域全体の実態把握から支援まで公的責

任を果たすことができるようヘルパー不足の解消など、改善を求めました。

保健福祉局長は、被保険者や利用者の負担が過重にならないよう国に必要な要望を行っていくと述べましたが、市独自に利用者負担の軽減や補助等を実施する考えはないと答弁しました。

切れ目のない中小企業支援、 インボイスの中止を

くらた議員は、党議員団も求めてきた減収要件のない「京都市中小企業等物価高騰対策支援金制度」に続く、切れ目のない中小企業支援を求めました。国が免税事業者に新たな課税負担を求めるインボイスの導入は、西陣織をはじめ京都の伝統産業全般に深刻な影響をあたえるものであり、国に対して中止を求めるよう迫りました。

産業・文化融合戦略監は、インボイスは、消費税の軽減税率の実施に当たり導入されるもので、国に対して中止の要望は考えていないと答弁しました。

上京区・相国寺北ホテル 建設はやめよ

くらた議員は、上京区相国寺北へのホテル建設計画について、2月の京都市建築審査会でも様々な意見が出され、同意が得られなかったことを指摘。本来ホテルを建ててはならない地域での市長の特例許可適用の撤回を求めました。



山本 陽子 議員

山本陽子議員は、2月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

くらしと景観を壊す、都市計画見直し中止を 全員制中学校給食は、学校調理で早期に実現を カットした保育園補助金13億円は元に戻せ

高さ規制の緩和はやめ 新景観政策を守れ

山本議員は、京都市がすすめている高さ規制や容積率の緩和は、百年の計として定めた新景観政策を15年で否定するものと批判。山科区では外環沿いの高さを無制限とし、高層ビルや高層マンションを誘導するとしているが、京都盆地の田の字地域の高さが規制されているのと同様に、山科盆地の中心部の景観も守る価値があると主張、外環沿いを無制限になど高さ規制の緩和は「新景観政策の進化」どころか、住民の暮らし、歴史的景観を壊してしまうもの、と指摘し市長の認識を質しました。また、寄せられた市民意見は全く反映せず、市長が「7割の賛同」とした根拠も示されなかったと指摘。「若い世代に選ばれる千年都市」というが、高さ規制を緩和すれば若い世代が住んでくれるという根拠はなく、京都のまちを壊す高さ規制の緩和、都市計画の見直しの中止を求めました。

市長は、「新景観政策を転換するものではなく、山科盆地でも景観の守るべき骨格は堅持している」と強弁しました。

公共交通の充実を

山本議員は、山科区小金塚の地域循環バスについて質問。京阪バスが撤退し、住民によるボランティアバスとして運行しているが、高齢者中心のボランティアに頼るのではなく、市として公共交通の運行再開の努力をすべきと主張しました。また山科区では、小山・大塚地域、鏡山循環バスの増便、安朱や陵ヶ岡、百々でも不便の声が上がっていると指摘。来年度、初めて地域公共交通計画が策定されるが、山科の公共交通の維持・充実の方向性を示すよう求めました。さらに、市バス運賃値上げと、バス一日券の廃止は撤回すべきと主張しました。

副市長は、小金塚地域について「ボランティアバスの安全安定運送の支援を続ける」との答弁にとどまりました。地域公共交通計画については「山科区でもあり方を議論しており、公共交通の維持確保について検討していく」と答弁しました。

小学校のような全員制の 中学校給食の実施へ

山本議員は、「全員制を視野に入れた

調査費」の計上は大きな一步であり歓迎すると表明、党議員団が実施したアンケート結果を示し、調理方式の検討は、教育的観点、また子ども達の声、保護者の声を聞いて進めるべきと述べました。中学校給食の教育的意義とともに、調理員とのコミュニケーション、アレルギー対応、分散型の危機管理としてもすぐれている、小学校のような学校調理等、少しでも早く実施をと求めました。さらに、給食費の無償化は全国でひろがっており、京都市でも学校給食費の無償化が必要と主張しました。

教育長は、「社会全体で子育て家庭の支援や少子化対策に踏み出すため調査に着手する。最適な方法を検討する」と答弁しました。無償化については、「単費では困難だが、給食費の保護者負担軽減に向け国に財政支援を要望する」と初めて表明しました。

民間保育園に対する保育士 給与補助金の削減撤回を

山本議員は、保育士給与補助金13億円のカットによって、一時金の削減、昇給ストップ、基本給引き下げが起きていると告発。市長は「給与は維持される」と述べたが、給与水準が維持できていなかったことを認めるよう迫りました。その上で、中止を求める署名が3万筆集まっており、長年の努力で積み上げられてきた京都市の補助制度を元に戻すべきと

障がい者福祉施策の 抜本強化を

山本議員は、障がい福祉関係者・市民が実施したアンケート結果で、41・2%が移動支援を利用せず、71・5%がショートステイを利用していないのは、暮らしを支える社会資源が圧倒的に足りていないからだと指摘。来年度の次期障がい者施策推進計画策定にあたっては、障がい者福祉サービスの抜本的な環境整備を行うこと、グループホームへの職員上乗せ支援を求めました。

ラクトスポーツプラザ、 コミュニティルームの 運営継続を

ラクトスポーツプラザが2年前から休止、来年度コミュニティルームまで休止することになっていることについて質問。プールは会員でなくても利用でき、低廉でバリアフリー、障がい者割引もあったこと、コミュニティルームは低廉で、市民の活動を支えていたと述べ、住民にとっての公共施設の意義について質し、京都市として運営継続の努力を求めました。

居心地よい学校へ「学校のあり方」を変えるべき 海外では水道「再公営化」。水道事業の 広域化はやめよ



ほり 信子 議員

ほり信子議員は、2月27日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

人権侵害の「校則」は削除を

ほり議員は、校則について質問。下着の色の指定や防寒着の着用、ツーブロックなどの髪形が禁止される等、人権侵害となる「校則」の項目は、ただちに、削除すべきだと質しました。

生徒には、「取り上げてもらえなかった」と、あきらめ感があるため、「自分たちで変えられる」ことを学び、「子どもの権利条約」の視点で、全校生徒による「校則見直し」や小学校の「がつこうのきまり」の見直しを提起しました。

教育長は、「校則の見直しは終了している」などと、人権侵害となる校則を放置するような答弁を行いました。

不登校から学び

弱音が出せる学校に

急増する不登校については、成果があがっている「洛風中」「洛友中」の実践をすべての学校で生かすことを提案。不登校の児童生徒に寄り添い、保護者の思いも受け止めて話し合い、「学校のあり方」を変えるべきと迫りました。また、児童生徒・教職員が「弱音を出せる」学校にすることを提案しました。

「校内フリースクール」の設置を

愛知県岡崎市では、「校内フリースクール」が、2023年度にすべての中学校で実施されることを紹介。特例校だけでは、不登校の3%しか対応できないと指摘し、「やる気があればできる。市長、教育長の決断を」と迫りました。

化学物質アレルギーの対応

「化学物質に対するアレルギー反応」で学校に通えない児童生徒の学習保障については、ICTを活用し、進級・卒業に必要な出席日数へカウントする等の対応を提案。民間フリースクールの市内全域や近隣の情報提供を求めました。

教育長は、国の「出席要件」があるのが難しい、などと答弁しました。

学校で「包括的性教育」を

性暴力をなくすために「性」を人権の視点で捉え、心や体、コミュニケーションなど体系的に学ぶ『包括的性教育』を学校教育に位置づけること、すべての職員が研修すること等を求めました。

教育長は、「学習指導要領に基づく指導に努める」と、応じませんでした。

5・6年生の35人学級前倒し

ほり議員は、子どもと向き合う時間の確保のため、教職員の働き方について、長時間労働等で病休が増え、担任が足りない問題は、「チーム学校」のやり方だけでは、解決にならないと指摘。35人学級の5・6年生での前倒しには、教員20名、1.8億円でできることを示しました。

さらに、困難な家庭や児童生徒のために、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの体制拡充、就学援助制度にクラブ活動費を追加するなど、さらに支援体制を拡充することを求めました。

高等教育の無償化、奨学金の返済

議員団の若者へのアンケートでは、「賃金を上げて」、「消費税の減税」、「家賃補助や奨学金の返済支援」の声があったことを紹介。賃金が上らないもので、高等教育の無償化にむけ、奨学金の返済等の補助、市独自の返さなくてもよい奨学金制度の創設等を求めました。

市長は「大学での学生支援の取り組みの後押しを継続する」と答弁しました。

上下水道事業の広域化はやめよ 水道料金の福祉減免制度の創設を

下水道事業への京都市からの出資金を、5年間・98億円も休止した問題では、下水道事業の資金繰りをさらに厳しくしていると指摘。資金が、累積で約20億円も

不足しており、ただちに出資金を再開するよう求めました。

営業所の窓口業務の一元化については、住民サービスの後退になること、さまざまな業務の委託化は、驚くべき無責任な状況であることも指摘。世界37カ国では、水道事業の再公営化が進んでおり、人員削減、民間委託化は時代後れだと主張しました。

その上で、上下水道は、いのちと暮らしに直結する最も基本的なインフラとして、公的責任を果たすべきであり、広域化の検討はやるよう迫及しました。

また、市民の困窮の実態から「上下水道料金等の引き下げや福祉減免制度の創設を」と求めました。

局長は、広域化が「経営基盤強化のための一手法」などと答弁しました。

仁和寺門前ホテル建設中止を

仁和寺門前ホテル建設問題については、建築審査会で、専門家から「住環境に影響があり反対」と指摘されたことを強調。1月の公聴会でも、住環境を害する意見が全てであり、2月の建築審査会でも、同意は得られず、建築を許可すべきではないと迫及しました。

最後に、昨年の「世界歴史都市会議」での「平和と連帯声明」にある「対話による平和」、「住民の暮らし優先」、「福祉の増進」という自治体本来の役割を發揮する京都市になることを求めました。

2 月市会での請願審査の結果										請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対	
件 名	結果	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属1	無所属2		
葬儀場建設の指導（右京区太秦西蜂岡町）	採択	○	○	○	○	○	○	○	○		
高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引上げの中止（56件）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×		
小学校のような全員制の中学校給食の実施（3件）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×		
子供の健やかな成長を支える持続可能な全員制中学校給食の早期実施	採択	○	○	○	○	○	○	○	○		
学校給食費の無償化（2件）	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×		
都市計画の見直し案の撤回等	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×		
感染対策緩和に向けたメッセージの発出	不採択	×	×	×	×	×	×	○	×		

2 月市会での意見書の採択結果　○＝賛成、×＝反対											
件 名	結果	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属1	無所属2	提出会派等	
認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員	
新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属1、無所属2	
アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属1、無所属2	
食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2	
我が国の食料自給率向上を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産	
エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2	
物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産	
こども政策の強化に向けた意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2	
保育・学童保育制度の改善を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産	
地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、無所属2	
性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	公明、民フ、立民	
日本国憲法第9条をいかした外交を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	共産	

（注）自民＝自由民主党京都市会議員団　共産＝日本共産党京都市会議員団　公明＝公明党京都市会議員団　京維＝地域政党京都党・日本維新の会市会議員団
民フ＝民主・市民フォーラム京都市会議員団　立民＝立憲民主党京都市会議員団　無所属1＝小山田春樹議員　無所属2＝豊田恵美議員

声 明

2 月市会を終えて

2023年3月22日

日本共産党京都市会議員団

団長 井坂 博文

今期最終となる2月市会は、2月16日開始し、35日間の審議期間を終え3月22日終了、2022年4月に開会した通年市会が閉会しました。

今市会は、岸田政権が「安保3文書」を閣議決定した下で、敵基地攻撃能力をもつ、5年間で43兆円もの軍事拡大を示すなど戦争か平和かが鋭く問われる中で開かれました。また、コロナ禍に加え物価高騰により、市民の暮らしと生業の厳しさが増す中、市民の暮らしと中小零細業者の生業を守る行政の役割発揮が求められている中での議会でした。

一、市長提案議案に対する態度

市長からは75議案（人事案件1議案）が提案され、党議員団は、22年度一般会計補正予算、23年度一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、水道・下水道事業特別会計予算、自動車運送事業特別会計予算、行財政改革計画を固定化する財政条例、新景観政策の骨格を壊す都市計画緩和具体化の用途変更等の条例、病院機能の後退を示唆する市立病院機構中期計画、西陵・小栗栖中学校区小中一貫校整備契約など29議案に反対、運賃値上げを回避した高速鉄道事業特別会計予算、第二市場特別会計予算、「一日」の範囲を利用開始から24時間に変更する自転車駐車場条例など46議案に賛成しました。

二、予算関連議案について

予算では、全員制の中学校給食実施に向けた調査費の計上、通院医療費上限月200円を小学校卒業までに拡充、75歳以上のインフルエンザ接種料金引き下げ、国保の出産一時金引き上げと法定減免所得基準の引き上げ、学生支援を行う大学への支援継続など、重要な前進がありました。市民の粘り強い運動が反映し実現

したものです。また、学校給食無償化を求めた党議員の質疑に対し「給食費の保護者負担軽減に向け国に財政支援を要請する」と教育長が初めて答弁し、指定都市として国への要望が行われました。

△補正予算▽

22年度補正予算について、国の総合経済対策を活用した防災対策やバリアフリー化、光熱費高騰対策など必要なものです。しかし、多額の予定外の収入上振れ分を、痛み押しつけで悲鳴をあげる市民生活に充てず、特別の財源対策の「回避」として73億4000万円を充てるものです。

△一般会計予算等▽

市長は「3年間で750億円の収支改善」「22年ぶりに収支均衡を達成」「財政難克服への道筋」をつけたとしています。2025年の公債償還基金残高は、目標の1045億円から、約2倍の2002億円とされました。市長は「市民の皆様のご理解とご協力のもと」「ご理解と負担を頂いた」と強調しましたが、市民は「理解」どころか負担撤回を求める声が高まっています。「行財政改革計画」の撤回こそ求められています。

党議員団は、市長の提案する予算に対し、「行財政改革計画」の撤回・市民サービスの復元、予算の1%をつかってできる子育て支援策や、生業支援、生活支援で好循環の経済を実現するよう提言、予算組み替えを提案しました。他会派は組み替えに反対、市長は「未来に責任を持つ改革」だと強弁し、「行財政改革計画」の撤回を拒否しました。

市長が提案した予算は、「行財政改革計画」にもとづいて昨年度行った53億円に上る市民負担増と補助金カットの継続、約2万5000人が交付をあきらめた敬

老乗車証負担金のさらなる引き上げ、京都市勧業館内にある伝統産業ミュージアムの有料化、ごみ処理手数料（持ち込みごみ）値上げ、児童発達支援センター食費助成見直し等、7億円の新たな負担増の押し付けとともに一層の職員削減を行う予算であり、自治体の公的責任を放棄する姿勢を変えていません。一方、市庁舎整備、学校統廃合、三施設一体化事業、市立芸大整備など不要不急の大型公共事業の見直しはなく、将来に多大な負担を残す北陸新幹線京都延伸や北山エリア整備は推進の姿勢です。大企業や富裕層に対して応分の負担を求めるべき、との党議員団の提案に応えないだけでなく、「都市の成長戦略を加速させる」として高き規制の緩和などと呼び込み型開発を進めようとしています。国がデジタル企業の求めに応じて自治体DXを押しつけ、地方自治も個人情報保護も重大な危機にさらされています。

22年度に13億円削減した民間保育園職員給与等補助金は、保育関係者から撤回と復元を求める要望がくり返し出されていますが、赤字支援と引き替えに保育園に對してさらなる人件費カットを強いる新たな仕組みを導入。保育実施責任者である市が、職員処遇改善に責任を持たない姿が浮き彫りになりました。

党議員団は物価高騰の下での中小零細事業者・商店街・伝統産業の実態を示し、「物価高騰支援金」に続く生業支援を求めましたが、市長は「企業立地促進プロジェクト」や、農地の物流センターへの転用など、大企業・成長産業呼び込み、インバウンド、万博頼みの姿勢を崩しませんでした。

消防指令センター共同化について、1年間かけて南部9消防本部による非公開の共同整備調査をおこない、議会と住民に知らせることなく府の計画通り共同化を実施しようとしています。住民の命を守る市町村消防独立の法原則を逸脱したものだと批判し中止を求めました。消防職員の体制を後退させる3交代制から2交代制への移行について中止を強く求めました。

ウィングス京都（京都市男女共同参画センター）について、市は「行財政改革計画」で「存廃も含めた検討」とし、民間活用アイデアを営利企業に求めるサウン

クの高い施設入所者は原則入院とすべきと迫りました。「必要な方は入院している」との市長の認識にたいし、5類移行で医療機関の混乱が予想される、検査・公衆衛生の強化で命を守れと主張しました。

障害者福祉施策について、関係者が行ったアンケート結果から、暮らしを支える社会資源が不足していると指摘。グループホームやショートステイなど希望をふまえた抜本的な環境整備と人的支援を求めました。

学校教育について、人権侵害となる「校則」は直ちに見直すこと、教職員の抜本的増員とともに不登校の子どものための校内フリースクール設置、少人数学級の前倒し実施、包括的性教育を位置づけることを求めました。

指定管理者制度について、上鳥羽南部いきいき市民活動センター所長の生活保護不正受給や、スポーツ施設のワンオペなど、市の管理が行き届かない問題や、福祉施設をはじめとする継続性の確保や労働条件確保など、期間を区切った公募の問題点を指摘しました。

原発再稼働の加速、老朽原発の運転期間延長と新規原発建設など、原発推進への大方針転換に対して即時原発ゼロの立場に立つよう迫りました。

一、意見書・決議について

「食料安全保障の確立に向けて地域の特色を生かした農業振興対策の強化を求める」「エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰への追加対策を求める」「子ども政策の強化に向けた」「認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める」「新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める」「アスペクト被害を抑える対策の強化を求める」「性的指向・性自認に関する理解促進をはかるための法整備を求める」「意見書が全会派一致で可決しました。「性的指向・性自認」意見書については差別解消こそ掲げるべきと主張し、討論しました。「地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める」意見書が可決しましたが、党議員団は、GXは原発推進が前提であるとして討論し反対しました。党議員団は、「我が国の食料自給率向上を求める」「物価高騰に見合う生活保護基準

ディング調査を実施。このことに対して党議員団は、女性の困難解決とジェンダー平等を推進するウィングス京都の今日的役割を明らかにし、公の役割発揮と充実こそ求められると主張しました。また、施設の在り方検討にあたっては、女性団体や市民、専門家の意見を聞くべきだと厳しく指摘しました。

「財政条例（持続可能な行財政の運営の推進に関する条例）」について党議員団は、「行財政改革計画」を固定化し先々の収支を縛るものであり、コスト揭示にみられる通り、権利保障とは真逆だと反対しました。京都・維新会派が修正案を提出、党議員団は修正案について、新たな計画策定を求め拘束を強めようとするものだと批判し反対しました。

△公営企業予算▽

水道・下水道事業について理事者は、府の広域化推進プランに基づき、「長期的幅広い視野で広域化を検討」とすると表明。下水道への出資金休止、職員削減と民間委託を進め、水道料金・下水道使用料の値上げを含む現プランの立場を維持しています。党議員団は、住民福祉向上という公営企業法の理念にたち、物価高騰下での料金減免を求め、広域化は進めるべきでないとして主張しました。

市バス事業については、京都市が突然バス一日券の廃止を発表したことを強く批判。市バス運賃値上げ方針を維持し、路線・ダイヤの縮小を進めようとしていることに對し、運賃値上げを中止し、市民の交通権を守れと論戦しました。地下鉄事業については、特別減収対策企業債発行の延長と緩和債、特別債による資金調達により、運賃値上げ回避を実現したことは、この間、「市バス・地下鉄運賃値上げ反対」する市民運動が急速に広がっていること、値上げは絶対に避けるべきという党議員団の論戦、全会派一致の市会意見書（20年9月市会）の成果です。

一、市民生活を守って論戦

新型コロナウイルス感染症第8波で、介護施設に留め置かれた高齢者42人が亡くなった事実を重く見て、重症化リス

の引き上げを求める」「保育・学童保育制度の改善を求める」「日本国憲法9条を生かした外交を求める」意見書を提案し、討論しましたが、他のすべての会派と無所属1議員が反対し、否決されました。

一、終わりに

いよいよ、市議会議員選挙です。戦争準備の大軍拡・増税反対を唯一掲げて、自公政権と正面から対決、国民の命と利益、平和と民主主義を守って市民との共闘を誠実に進め、市民生活破壊と呼び込み型開発優先の市政を市民本位に転換する先頭に立つ、日本共産党の市会議席をなんとしても守り抜き前進させることが必要です。戦争準備を進める岸田政権への国民の怒りの声が広がる中、事実に基づかない党攻撃が行われています。党議員団は、とことん民主的な党運営に力を尽くす日本共産党の姿を大いに語って、市民とともに党議席の前進を勝ちとるため、全力を挙げます。

New 新着情報(見解・声明など)

【声 明】	「バス一日券」の廃止方針の撤回を求める (2023/03/08)
【政策提案】	2023年度京都市予算案の組み替え提案 (2023/02/28)
【談 話】	2023年度当初予算案の発表にあたって (2023/02/10)
【政策提案】	中小・小規模事業者が輝くまちを！ (2023/02/08)
【申し入れ】	新型コロナウイルス感染症対策に関する 申し入れ (2023/02/02)
【談 話】	全員制の中学校給食について (2023/01/27)
【申し入れ】	痴漢加害の未然防止と被害者救済に関する 申し入れ (2023/01/12)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

長い間のご支援に感謝いたします。

今期の勇退議員

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689

上 京 区



くらた共子
☎080(1486)7304

中 京 区



平井 良人
☎090(6557)4740



ほり 信子
☎(872)9282



鈴木とよこ
☎090(1588)3600

南 区



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

下 京 区



かまの敏徳
☎090(9546)2763

左 京 区



加藤 あい
☎090(5098)9127



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546

右 京 区



山田こうじ
☎090(3970)4701

伏 見 区



西野さち子
☎(571)5731



やまね智史
☎(622)2009

山 科 区



山本 陽子
☎(595)8342

事務局から

1月から議員団事務局で勤務しはじめて数ヶ月、大学で歴史を学ぶために京都で住み始めて10回目の春です。市民の手で脈々と引き継がれてきた歴史や文化、景観や営みの大切さを実感する一方、地元の住民との合意なしに世界遺産周辺や元小学校跡地でのマンション・ホテル建設を強行し続けてきた市政への怒りも。「22年ぶりに収支均衡を達成」「財政難克服への道筋をつけることができた」令和5年度予算案について、市長は「市民の皆様のご理解とご協力」への感謝を述べました。とんでもありません。「行財政改革計画」推進のもとで行われた市民への負担増・補助金削減に対し、多くの人々が反対の声をあげてきました。いま、私のような若者・子育て世代を含め、すべての世代が物価高騰、「上がない賃金」などで苦しんでいます。住民の暮らしが豊かであってこそ自治体だと思っています。市がするべきことは、大型公共事業や開発への投資ではなく、住民に寄り添った、暮らしに直結する予算のさらなる拡充です。市民の暮らしを守り、豊かにするため奮闘する議員団を支えられるよう頑張ります。

(辺谷本圭祐)

発行

日本共産党京都市会議員団

2023.4.4

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、
政策などを発信しています。

<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する
ご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で
作られた文字フォントを採用し
ています。